農地法第５条第１項の規定による許可申請書【記載例】

〇〇年　〇〇月　〇〇日

愛知県知事殿

譲受人（借人）氏名　　愛知　三郎　印　印

譲渡人（貸人）氏名　　清須　二郎　印　印

法定代理人を申請者に加える場合、
「申請者代理人　〇〇　〇〇　」と記載する。

下記のとおり転用のため　農地　の権利を　設定　したいので、農地法第５条第１項の規定により許可を申請します。

記

現住所を記載する。

1　当事者の住所等	当事者の別	氏　　名	住　　所	職業	年齢
	譲　受　人 （借人）	愛知　三郎	〒〇〇〇-〇〇〇〇 愛知県名古屋市中区三の丸〇〇〇番地	〇〇〇	△△
	譲　渡　人 （貸人）	清須　二郎	〒◎◎◎-◎◎◎◎ 愛知県清須市須ケ口〇〇〇番地	〇〇〇	△△

2　許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目		面積 ㎡	利用状況	10ａ当たり普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定されている場合		市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別
			登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称	
	清須市▲▲▲	123	田	田	300	水稲	◎◎◎kg	なし	なし	市街化調整区域
	以下余白									
	計　300　㎡　（田　300　㎡、畑　　㎡、採草放牧地　　㎡）									

捨印

捨印

土地登記簿謄本により記載する。

3　転用計画			
	(1) 転用の目的	用　途 分家住宅	(2)権利を設定し又は移転しようとする理由の詳細 現在、借家で生活しているが、子供２人が成長し手狭になったため、親に相談したところ、父親名義の土地があり、最も集落に近い土地を選定し、権利設定をして分家住宅を建築するため。
	(3) 事業の操業期間又は施設の利用期間	〇〇年　〇〇月　〇〇日から　永年間	

事業の操業期間の始期は、実際に施設を使用する日(転用行為完了後)を記載する。

転用目的の詳細を記載し、別添の理由書の内容の概略とする。

(4) 転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要

工事計画	第１期（着工　〇〇年　〇〇月　〇〇日から　〇〇年　〇〇月　〇〇日まで）				第２期（着工　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで）				合　計		
	名　称	棟　数	建築面積（㎡）	所要面積（㎡）	名　称	棟　数	建築面積（㎡）	所要面積（㎡）	棟　数	建築面積（㎡）	所要面積（㎡）
土地造成				300							300
建築物	住宅	1	97	300					1	97	300
小　計		1	97	300					1	97	300
工作物											
小　計											
合　計		1	97	300					1	97	300

転用目的の物件の内容を表に合わせてを記載する。住宅の場合は、建ぺい率に注意すること。別添の利用計画図と合致すること。

4　権利を設定し又は移転しようとする契約の内容	権利の種類	権利の設定・移転の別	権利の設定・移転の時期	権利の存続期間	その他
	使用貸借　権	（設　定）・移　転	〇〇年〇〇月〇〇日	２０年	

建ぺい率　32.33　％
（利用率　　％）

「権利の設定・移転の時期」は日付をできるだけ具体的に記載(許可日から着工日)する。

建物が伴う転用の場合は「建ぺい率」を、建物を伴わない転用の場合は「利用率」を記載する。少数第２位を切り捨てること。

5　資金調達についての計画	総事業費 （内訳） 土地造成費　3,000　千円 建築費　25,000　千円 その他雑費　12,000　千円 合計　40,000　千円 調達方法 （内訳） 自己資金　7,000　千円 （　○○銀行○○支店　普通預金　） 借入金　33,000　千円 （　○○銀行○○支店より借入　） 合計　40,000　千円
6　転用することによって生ずる付近の土地・作物・家畜等の被害防除施設の概要	・土地造成は整地のみで、隣地の農地に土砂等が流出しないように土留めを設置し対処します。 ・汚水等排水は、浄化槽により処理をし、雨水は集水枡で集水して、道路側の側溝へ排水します。 ・建築物は２階建てで、周辺農地に対する日照通風等には影響を及ぼさないよう対処します。 ・なお、万が一周辺農地等に被害を及ぼした際は、当方で責任を持って対処いたします。 転用によって申請地付近における農畜産物に悪影響を及ぼさないことを、理由を示して記載する。 なお、「なお、万が一周辺農地等に被害を及ぼした際は、当方で責任を持って対処いたします。」旨は必ず記載すること。
7　その他参考となるべき事項	・都市計画法第○○条第○○項第○○号に該当　○○年○○月○○日申請 ・農振法農用地区域除外　○○年○○月○○日同意（事前調整済） ・○○土地改良区意見書添付 関係他法令の許認可について同時に申請している場合はその旨を記載する。 また、「隣接農地土地所有者等に転用計画を説明した」旨をその日付も含めて記載すること。 夫婦連名により住宅等を建築する場合にあっては、「開発許可申請中(申請者は○○)」等記載すること。

（記載要領）

1　氏名（法人にあってはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。

2　法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。なお、「年齢」欄の記載は省略してください。

3　譲渡人が２人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の１及び２の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙１及び別紙２のとおりとします。

4　「利用状況」欄には、田にあっては二毛作又は一毛作の別、畑にあっては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあっては主な草名又は家畜の種類を記載してください。

5　「10ａ当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあっては採草量又は家畜の頭数を記載してください。

6　「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。

7　「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を６か月単位で区分して記載してください。

8　申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第 29 条の開発許可及び同法第 43 条第１項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第 29 条及び第 43 条第１項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第 34 条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第 34 条第１号から第 14 号まで又は都市計画法施行令第 36 条第１項第３号ロからホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

（添付書類）

（１）法人又は団体にあっては、定款、寄附行為又は規約、法人の登記事項証明書

（２）所有権以外の権限に基づいて申請をする場合は、所有者の同意を確認できる書面。賃借権等に基づく耕作者がある場合には、その承諾書

（３）申請土地の登記事項証明書

（４）当該事業に関連し、法令の定めるところにより許認可、関係機関の決議を要する場合において、これらを了している場合は、それを証する書面又はその写し

（５）取水排水についての水利権者、漁業権者の同意のように関係者において当該事業につき同意を得ている場合は、それを証する書面又はその写

（６）申請にかかる農地が土地改良区の地区内にある場合には、当該土地改良区の意見書

（７）転用予定地の位置及び付近の状況を表示する図面（縮尺 1/2,500～10,000 程度）

（８）申請土地の地番地目を表示する図面（公図など）

（９）転用候補地に建設しようとする建物又は施設の面積、位置、施設間の距離を表示する図面（縮尺 1/100～1,000 程度）

（10）その他参考資料